

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は約9年8ヵ月程度（2021年3月30日～2030年11月20日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券	主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト世界株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、日本および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。およびコモーション・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥委託者は、信託財産に属する外貨建て資産について、当該外貨建て資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</p> <p>⑦同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑧一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

ESGフォーカス コムジェスト・ クオリティグロース・世界株式ファンド 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2022年11月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド」は、去る2022年11月21日に第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

営業部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	中期騰落率				
(設定日) 2021年3月30日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 166
1期(2021年11月22日)	11,344	0	13.4	0.0		97.5	1,459
2期(2022年11月21日)	10,286	0	△ 9.3	0.0		98.6	1,594

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
		騰落率	騰落率				
(期首) 2021年11月22日	円 11,344	% —			% 0.0	% 97.5	
11月末	10,937	△ 3.6			0.0	97.2	
12月末	11,242	△ 0.9			0.0	96.9	
2022年1月末	10,167	△10.4			0.0	97.5	
2月末	9,820	△13.4			0.0	97.6	
3月末	10,772	△ 5.0			0.0	97.5	
4月末	10,074	△11.2			0.0	95.7	
5月末	10,011	△11.8			0.0	96.5	
6月末	10,025	△11.6			0.0	95.9	
7月末	10,462	△ 7.8			0.0	94.7	
8月末	10,344	△ 8.8			0.0	93.8	
9月末	9,884	△12.9			0.0	98.6	
10月末	9,984	△12.0			0.0	98.7	
(期末) 2022年11月21日	10,286	△ 9.3			0.0	98.6	

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

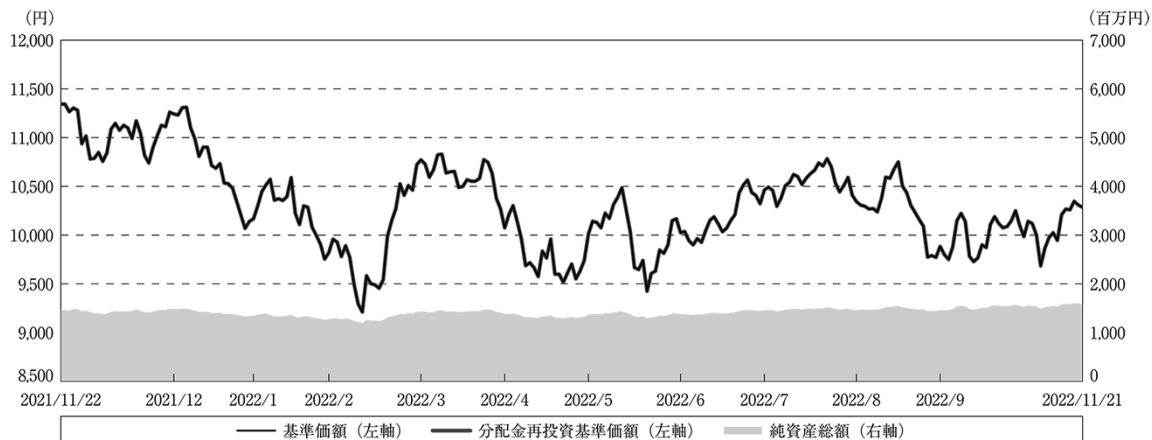
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：11,344円

期 末：10,286円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 9.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・実質的な投資対象のうち、イーライリリー(米国/ヘルスケア)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(米国/ヘルスケア)、リンデ(イギリス/素材)等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・実質的な投資対象のうち、メタ・プラットフォームズ(米国/コミュニケーション・サービス)、インテュイット(米国/会計・税務ソフト)、アライン・テクノロジー(米国/ヘルスケア)等の株価が下落したこと。

投資環境

<世界株式市場>

当期の世界の株式市場は、下落しました。

当期前半は、インフレ懸念の高まりや債券利回り上昇への懸念、そしてウクライナ情勢への警戒感から市場全体が軟調に推移し、特にグロース株が売り込まれました。この結果、金融やエネルギーなどの景気敏感セクターが、市場全体をアウトパフォームしました。このような状況の中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めペースと度合いが、依然として投資家の懸念となりました。中国では新型コロナウイルスの感染再拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）に踏み切る事態となり、株式市場への下押し圧力が続きました。

当期後半は、インフレの長期化、金利の上昇、消費者信頼感指数の低下といった要因が組み合わさり、投資家の関心が、インフレ圧力を背景とする利上げへの懸念から、世界的な景気後退に対する警戒感へとシフトしました。2022年9月には米国、英国、ドイツではインフレ率が軒並み10%に近づくなか、債券利回りが過去10年超で最も高い水準に達しました。10月後半から期末にかけて米国での利上げペースの減速観測から株式市場が盛り返しました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1348%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）

個別銘柄については、日本および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を主要な投資対象とし、相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組入れました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術、ヘルスケア、生活必需品としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、米国、フランス、日本としています。

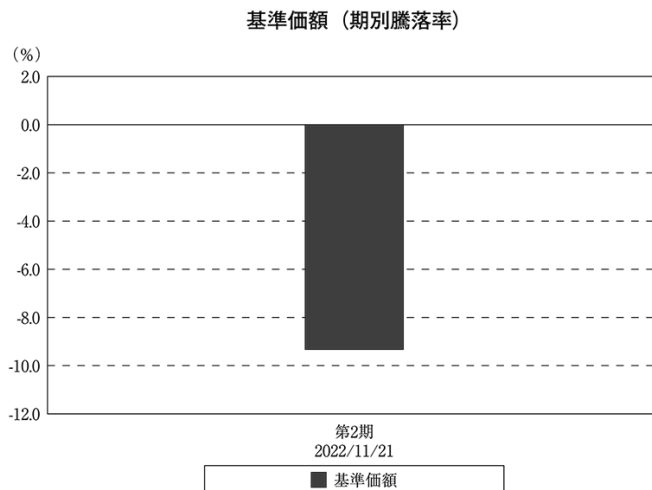
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2021年11月23日～ 2022年11月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,063

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配金は原則として決算日(原則、11月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できる世界のクオリティグロース企業を選別投資していくことにより、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、ESGに対する各企業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、各企業にESGクオリティレベルを付与し、株価分析に反映させ、銘柄数を絞り（30～50銘柄程度）、長期保有を前提とした運用を行います。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみえています。新生 ショートターム・マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	116	1.130	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.713)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	15	0.148	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.048)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(10)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	131	1.278	
期中の平均基準価額は、10,310円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

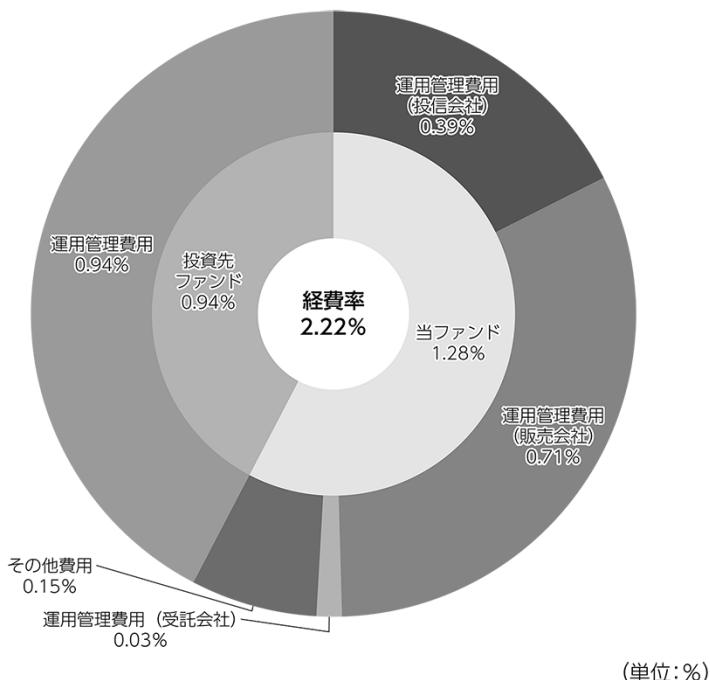
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.22%です。



経費率 (①+②)	2.22
①当ファンドの費用の比率	1.28
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.94

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	コムジエスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	千口 257,464	千円 333,000	千口 48,984	千円 64,999

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	コムジエスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	1,005,526	1,214,006	1,572,745	98.6
	合 計	1,005,526	1,214,006	1,572,745	98.6

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	新生 ショートターム・マザーファンド	65	65	66

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,572,745	97.9
新生 ショートターム・マザーファンド	66	0.0
コール・ローン等、その他	33,663	2.1
投資信託財産総額	1,606,474	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,606,474,137
コール・ローン等	33,661,569
投資信託受益証券(評価額)	1,572,745,880
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	66,688
(B) 負債	11,734,393
未払解約金	2,385,711
未払信託報酬	8,277,127
未払利息	59
その他未払費用	1,071,496
(C) 純資産総額(A-B)	1,594,739,744
元本	1,550,362,455
次期繰越損益金	44,377,289
(D) 受益権総口数	1,550,362,455口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,286円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 37,211
支払利息	△ 37,211
(B) 有価証券売買損益	△ 99,951,055
売買益	17,065,981
売買損	△117,017,036
(C) 信託報酬等	△ 18,155,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	△118,144,231
(E) 前期繰越損益金	112,648,226
(F) 追加信託差損益金	49,873,294
(配当等相当額)	(52,290,859)
(売買損益相当額)	(△ 2,417,565)
(G) 計(D+E+F)	44,377,289
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	44,377,289
追加信託差損益金	49,873,294
(配当等相当額)	(52,290,859)
(売買損益相当額)	(△ 2,417,565)
分配準備積立金	112,667,814
繰越損益金	△118,163,819

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,286,646,728円、期中追加設定元本額は523,027,059円、期中一部解約元本額は259,311,332円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0286円です。

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(52,290,859円)および分配準備積立金(112,667,814円)より分配対象収益は164,958,673円(10,000口当たり1,063円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(26,333千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,801 (19,801)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,801 (19,801)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1107回国庫短期証券	—	19,800	19,801	2022/12/12
合 計		19,800	19,801	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

投資先ファンドの概要

ファンド名	コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）
形態	国内籍円建て投資信託 追加型株式投資信託／適格機関投資家私募／ファミリー・ファンド方式
投資態度	<p>①コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト世界株式 マザーファンド）受益証券への投資を通して、主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>②親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④原則として、有価証券先物取引等を行いません。</p> <p>⑤原則として、有価証券の貸付を行いません。</p> <p>⑥ただし、資金動向・市況動向等の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑧外国為替予約取引は約款の範囲で行います。</p> <p>⑨一般社団法人投資信託協会規則に規定する一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
信託報酬、その他費用	<p>信託報酬は、信託財産の純資産総額に年率0.968%（税抜年率0.88%）を乗じて得た額とします。配分は以下の通りです。（括弧内税抜、年率表示）</p> <p>その他費用に関しては、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および監査費用は受益者の負担とし、信託財産から支弁します。</p>
決算頻度、決算日	年1回、原則毎年12月30日（休日の場合は翌営業日）
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
運用権限の委託先	コムジェスト・エス・エー社

コムジェスト世界株式ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／内外／株式

運用報告書【全体版】 《第2期》

決算日：2021年12月30日

(作成対象期間2020年12月31日～2021年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト世界株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2021年12月30日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト世界株式 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	➢コムジェスト・エス・エー社に世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	➢主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640
受付時間 営業日の午前9時～午後5時
土日休日12月31日～1月3日を除く
当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円		円	%		%	百万円
2020年2月13日	10,000	—	—	10,000	—	—	100
1期(2020年12月30日)	11,479	0	14.8	10,585	5.8	95.8	4,104
2期(2021年12月30日)	14,021	0	22.1	14,044	32.7	97.1	6,606

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド指数(税引き後配当再投資・USDベース)を円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIオール・カンントリー・ワールド指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%		%
2020年12月30日	11,479	—	—	10,585	95.8
2021年1月末	11,951	4.1	2.8	10,883	97.2
2月末	12,081	5.2	6.7	11,292	98.6
3月末	12,266	6.9	12.2	11,880	98.7
4月末	12,702	10.7	16.5	12,329	97.3
5月末	12,823	11.7	18.1	12,501	95.9
6月末	12,999	13.2	20.9	12,795	98.8
7月末	12,929	12.6	21.1	12,823	96.6
8月末	13,247	15.4	23.6	13,086	97.8
9月末	12,982	13.1	21.5	12,865	98.5
10月末	13,732	19.6	29.2	13,678	97.6
11月末	13,729	19.6	27.9	13,543	97.9
(期 末)					
2021年12月30日	14,021	22.1	32.7	14,044	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

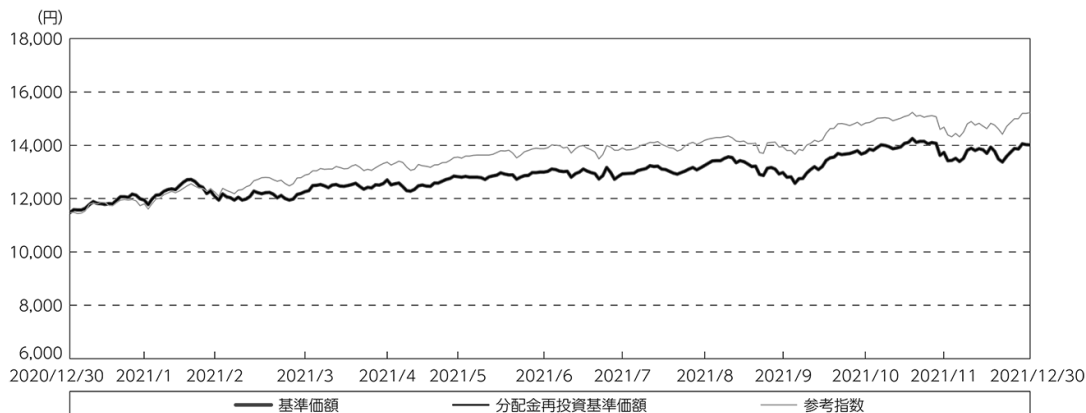
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の11,479円から第2期末は14,021円となり22.1%上昇しました。

期中の基準価額の推移


(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

パフォーマンスに寄与した上位3社は、PC向けOSの「Windows」やビジネス向けソフトウェア「Office」などを手掛ける世界的IT企業のマイクロソフト、「Google」を運営するアルファベット、大手製薬会社のイーライリリーと米国企業3社でした。マイクロソフトは、クラウドベースのサービスが奏功し目標を大きく上回る成長を遂げました。アルファベットは、デジタル広告市場には逆風となる規制強化があったにもかかわらず、2021年の年初からの9か月で前年比45%の増収を記録し、利益率も改善させました。イーライリリーにとって2021年は輝かしい1年になりました。新型コロナウイルスに対する抗体の開発の成功、中核事業である糖尿病治療分野での力強い成長、そして新たに肥満症とアルツハイマー病に関する事業機会を見出したことが評価されました。

・マイナス要因

パフォーマンスにマイナスの影響となったのは、中国最大のEコマース事業を手掛けるIT大手のアリババ、米国の大手ビデオゲーム会社のアクティビジョン、中国で自動車関連サイトなどを運営するオートホームでした。2021年はアリババにとって嵐のような1年となりました。競合他社との競争が激化する中で、中国政府による規制強化の震源地に立たされ、見通しに不透明感が強まったことから、2021年第4四半期に全売却しました。アクティビジョンは、カリフォルニア州公正雇用・居住局から経営陣が社内のセクハラ問題に対して十分に対策を取っていないと提訴され、またこの件に関するCEOへの信頼性を疑う反発が従業員から出ていまし

た。クリエイティビティが求められるゲーム業界において特に人材確保は重要ですが、この点に悪影響が及ぶと判断し全売却しました。オートホームは、競争の激化に経営陣が対応できず突然の退陣となったうえ、新経営陣が明確な戦略を示せなかったことから年初に全売却しました。

投資環境

2021年の世界の株式市場は、2020年に続いて多くの驚きと学び、分析に値する出来事がありました。予想通り、主要先進国の経済は、新型コロナウイルスのワクチンの普及により徐々に再開され、急速に回復へ向かいましたが、ゼロコロナ政策を維持したアジア諸国は回復のスピードが緩やかでした。世界の企業収益の回復は目覚ましく、驚かされるものでした。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスのコンセンサス予想の1株当たり利益は、2020年に対して、53%の増加となっています。（年初は26%増予想）しかし、1年前に誰もが期待した正常化には程遠い状況で、変異種であるオミクロン株の感染拡大から世界は長期にわたり新型コロナウイルスに対処していかなければならない状況です。

また、多くの分野で様々な問題を抱え、需要を満たすことができない企業が多い状況にあります。労働人口の減少に伴い、従業員の採用や雇用の維持に問題を抱えている企業、サプライチェーン問題に悩まされている企業などが挙げられます。そして中国では、政府が大規模な改革を進めており、消費者、投資家、企業からの信頼に大きな打撃を与えています。その改革目標には、経済のデレバレッジと脱炭素、住宅市場の抑制、テクノロジー企業の管理能力の回復、独占的な行動の防止などが含まれています。

運用方針・ポートフォリオについて

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト世界株式 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジエスト世界株式 マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCI オール・カンントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

地域別では、比較的軟調だった中国、日本その他エマージング市場をオーバーウェイトとしていたこと、好調だった米国をアンダーウェイトとしていたことが主なアンダーパフォーマンスの要因となりました。セクター別では、一般消費財・サービスで保有していたアリババ、光通信、ファーストリテイリングが軟調だったこと、非保有だった米国の電気自動車大手テスラが大きく上昇したことがマイナス要因となりました。次いで金融セクターでは、保有する生命保険会社が軟調だった一方、JPモルガンチェースやバンクオブアメリカなど非保有の米金融機関が堅調だったことがマイナス要因となりました。コミュニケーション・サービスセクターでは、保有する中国のテンセント、保有していた中国のオートホーム、米国のアクティビジョンなどが下落した一方、同セクターが全体としては堅調だったことがマイナス要因となりました。

一方で、生活必需品、資本財・サービス、ヘルスケアセクターなどは銘柄選択が奏功しプラス寄与となりました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながるかと判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	2020年12月31日～ 2021年12月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,021

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト世界株式 マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジエスト世界株式 マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエストの投資方針に変更はありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.968	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(80)	(0.627)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.308)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.053	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.053)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.037	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.037)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.092	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.063)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.018)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	147	1.150	
期中の平均基準価額は、12,743円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジエスト世界株式 マザーファンド	千口 2,441,832	千円 3,011,285	千口 1,275,467	千円 1,537,040

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月31日～2021年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジエスト世界株式 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,482,778千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,021,197千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月30日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コムジェスト世界株式 マザーファンド	3,828,636	4,995,001	6,605,889

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジェスト世界株式 マザーファンド	6,605,889	99.6
コール・ローン等、その他	27,346	0.4
投資信託財産総額	6,633,235	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) コムジェスト世界株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (5,918,458千円) の投資信託財産総額 (6,605,761千円) に対する比率は89.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=18.0608円	1 米ドル=115.02円	1 ユーロ=130.51円	1 ポンド=155.24円
1 スイスフラン=125.76円	1 香港ドル=14.75円	1 インディアンルピー=1.55円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,633,235,791
コール・ローン等	27,345,821
コムジエスト世界株式 マザーファンド(評価額)	6,605,889,970
(B) 負債	26,992,577
未払信託報酬	26,717,504
未払利息	73
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,606,243,214
元本	4,711,658,602
次期繰越損益金	1,894,584,612
(D) 受益権総口数	4,711,658,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,021円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,575,829,891円、期中追加設定元本額は2,316,976,147円、期中一部解約元本額は1,181,147,436円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.4021円です。

○損益の状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,642
支払利息	△ 9,642
(B) 有価証券売買損益	894,403,157
売買益	1,020,159,804
売買損	△ 125,756,647
(C) 信託報酬等	△ 49,678,194
(D) 当期損益金(A+B+C)	844,715,321
(E) 前期繰越損益金	530,933,907
(F) 追加信託差損益金	518,935,384
(配当等相当額)	(421,191,720)
(売買損益相当額)	(97,743,664)
(G) 計(D+E+F)	1,894,584,612
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,894,584,612
追加信託差損益金	518,935,384
(配当等相当額)	(423,000,927)
(売買損益相当額)	(95,934,457)
分配準備積立金	1,375,649,228

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,987,706円)、費用控除後の有価証券等損益額(803,727,615円)、信託約款に規定する収益調整金(518,935,384円)および分配準備積立金(530,933,907円)より分配対象収益は1,894,584,612円(10,000口当たり4,021円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト世界株式 マザーファンドは、世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジェスト世界株式 マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第2期》

決算日：2021年12月30日

(作成対象期間2020年12月31日～2021年12月30日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／内外／株式／（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	わが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産（以下「信託財産」といいます。）の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率	騰 落	中 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2020年2月13日	10,000	—	10,000	—	—	100
1期(2020年12月30日)	10,720	7.2	10,585	5.8	95.8	4,104
2期(2021年12月30日)	13,225	23.4	14,044	32.7	97.1	6,605

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド指数(税引き後配当再投資・USDベース)を円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIオール・カンントリー・ワールド指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期 首)	円	%		%	%
2020年12月30日	10,720	—	10,585	—	95.8
2021年1月末	11,171	4.2	10,883	2.8	97.2
2月末	11,302	5.4	11,292	6.7	98.6
3月末	11,485	7.1	11,880	12.2	98.7
4月末	11,903	11.0	12,329	16.5	97.3
5月末	12,026	12.2	12,501	18.1	95.9
6月末	12,201	13.8	12,795	20.9	98.8
7月末	12,145	13.3	12,823	21.1	96.6
8月末	12,455	16.2	13,086	23.6	97.8
9月末	12,216	14.0	12,865	21.5	98.5
10月末	12,935	20.7	13,678	29.2	97.7
11月末	12,940	20.7	13,543	27.9	97.9
(期 末)					
2021年12月30日	13,225	23.4	14,044	32.7	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

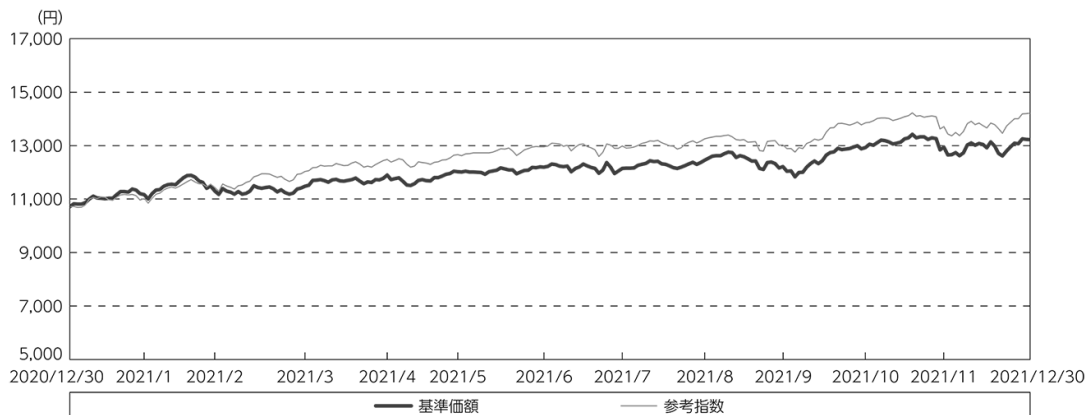
(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の10,720円から第2期末は13,225円となり23.4%上昇しました。

期中の基準価額の推移


(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因
・プラス要因

パフォーマンスに寄与した上位3社は、PC向けOSの「Windows」やビジネス向けソフトウェア「Office」などを手掛ける世界的IT企業のマイクロソフト、「Google」を運営するアルファベット、大手製薬会社のイーライリリーと米国企業3社でした。マイクロソフトは、クラウドベースのサービスが奏功し目標を大きく上回る成長を遂げました。アルファベットは、デジタル広告市場には逆風となる規制強化があったにもかかわらず、2021年の年初からの9か月で前年比45%の増収を記録し、利益率も改善させました。イーライリリーにとって2021年は輝かしい1年になりました。新型コロナウイルスに対する抗体の開発の成功、中核事業である糖尿病治療分野での力強い成長、そして新たに肥満症とアルツハイマー病に関する事業機会を見出したことが評価されました。

・マイナス要因

パフォーマンスにマイナスの影響となったのは、中国最大のEコマース事業を手掛けるIT大手のアリババ、米国の大手ビデオゲーム会社のアクティビジョン、中国で自動車関連サイトなどを運営するオートホームでした。2021年はアリババにとって嵐のような1年となりました。競合他社との競争が激化する中で、中国政府による規制強化の震源地に立たされ、見通しに不透明感が強まったことから、2021年第4四半期に全売却しました。アクティビジョンは、カリフォルニア州公正雇用・居住局から経営陣が社内のセクハラ問題に対して十分に対策を取っていないと提訴され、またこの件に関するCEOへの信頼性を疑う反発が従業員から出ていました。クリエイティビティが求められるゲーム業界において特に人材確保は重要ですが、この点に悪影響が及ぶと判断し全売却しました。オートホームは、競争の激化に経営陣が対応できず突然の退陣となったうえ、新経営陣が明確な戦略を示せなかったことから年初に全売却しました。

投資環境

2021年の世界の株式市場は、2020年に続いて多くの驚きと学び、分析に値する出来事がありました。予想通り、主要先進国の経済は、新型コロナウイルスのワクチンの普及により徐々に再開され、急速に回復へ向かいましたが、ゼロコロナ政策を維持したアジア諸国は回復のスピードが緩やかでした。世界の企業収益の回復は目覚ましく、驚かされるものでした。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスのコンセンサス予想の1株当たり利益は、2020年に対して、53%の増加となっています。(年初は26%増予想)しかし、1年前に誰もが期待した正常化には程遠い状況で、変異種であるオミクロン株の感染拡大から世界は長期にわたり新型コロナウイルスに対処していかなければならない状況です。

また、多くの分野で様々な問題を抱え、需要を満たすことができない企業が多い状況にあります。労働人口の減少に伴い、従業員の採用や雇用の維持に問題を抱えている企業、サプライチェーン問題に悩まされている企業などが挙げられます。そして中国では、政府が大規模な改革を進めており、消費者、投資家、企業からの信頼に大きな打撃を与えています。その改革目標には、経済のデレバレッジと脱炭素、住宅市場の抑制、テクノロジー企業の管理能力の回復、独占的な行動の防止などが含まれています。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCI オール・カンントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

地域別では、比較的軟調だった中国、日本その他エマージング市場をオーバーウェイトとしていたこと、軟調だった米国をアンダーウェイトとしていたことが主なアンダーパフォーマンスの要因となりました。セクター別では、一般消費財・サービスで保有していたアリババ、光通信、ファーストリテイリングが軟調だったこと、非保有だった米国の電気自動車大手テスラが大きく上昇したことなどがマイナス要因となりました。次いで金融セクターでは、保有する生命保険会社が軟調だった一方、JPモルガンチェースやバンクオブアメリカなど非保有の米金融機関が堅調だったことがマイナス要因となりました。コミュニケーション・サービスセクターでは、保有する中国のテンセント、保有していた中国のオートホーム、米国のアクティビジョンなどが下落した一方、同セクターが全体としては堅調だったことがマイナス要因となりました。

一方で、生活必需品、資本財・サービス、ヘルスケアセクターなどは銘柄選択が奏功しプラス寄与となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.037 (0.037)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (8) (2)	0.081 (0.063) (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI: Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	20	0.171	
期中の平均基準価額は、11,958円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 15	千円 324,698	千株 16	千円 375,000
	アメリカ	百株 960	千米ドル 18,678	百株 676	千米ドル 9,098
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	19	303	80	992
	フランス	29	1,451	9	364
	オランダ	18	1,160	38	334
	スペイン	29	170	163	929
	その他	17	500	—	—
	イギリス	366 (2)	千ポンド 1,019 (6)	167	千ポンド 619
	スイス	138	千スイスフラン 1,882	35	千スイスフラン 1,201
	香港	1,378	千香港ドル 24,888	2,402	千香港ドル 29,958
	インド	325	千インディアンルピー 90,076	58	千インディアンルピー 15,006
中国オフショア	1,842	千オフショア人民元 14,533	676	千オフショア人民元 3,721	

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月31日～2021年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,482,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,021,197千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月30日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学 (21.1%)				
信越化学工業		7.2	7	139,440
機械 (20.5%)				
ダイキン工業		3.5	5.2	135,668
電気機器 (20.7%)				
キーエンス		1	1.9	137,332
精密機器 (37.7%)				
HOYA		11.7	14.6	249,806
情報・通信業 (1%)				
光通信		5.2	—	—
小売業 (1%)				
ファーストリテイリング		1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	29	28	662,246
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	4	< 10.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
WALMART INC	71	59	853	98,191		食品・生活必需品小売り
CHURCH & DWIGHT CO INC	45	139	1,404	161,560		家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	80	96	2,692	309,638		医薬品
AUTOHOME INC-ADR	86	—	—	—		メディア・娯楽
S&P GLOBAL INC	—	12	574	66,045		各種金融
BECTON DICKINSON AND CO	29	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON & JOHNSON	69	85	1,466	168,705		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES	66	55	1,214	139,647		ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	161	209	2,543	292,516		半導体・半導体製造装置
ECOLAB INC	31	45	1,081	124,404		素材
MEDTRONIC PLC	111	121	1,261	145,149		ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A	6	10	3,114	358,281		メディア・娯楽
INTUIT INC	22	40	2,636	303,288		ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	—	24	1,401	161,237		食品・生活必需品小売り
ANALOG DEVICES INC	—	50	879	101,204		半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC	36	50	1,735	199,670		メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	—	3	1,228	141,290		小売
VERISK ANALYTICS INC	—	68	1,566	180,214		商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	77	107	3,666	421,707		ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	896	1,181	29,323	3,372,754	
	銘柄数<比率>	14	17	—	<51.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	64	—	—	—		ソフトウェア・サービス
MTU AERO ENGINES AG	21	25	449	58,647		資本財
LINDE PLC	—	17	516	67,417		素材
小計	株数・金額	85	42	965	126,064	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.9%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL	33	41	1,745	227,785		家庭用品・パーソナル用品
LVHM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	7	19	1,396	182,206		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	41	60	3,141	409,991	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<6.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
HEINEKEN NV	37	—	—	—		食品・飲料・タバコ
ASML HOLDING NV	—	17	1,210	158,011		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	37	17	1,210	158,011	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA	134	—	—	—		ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	134	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額	298	120	5,318	694,068	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<10.5%>	
(イギリス)			千ポンド			
EXPERIAN PLC	—	335	1,230	191,056		商業・専門サービス

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千円	
UNILEVER PLC		134	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	134	335	1,230	191,056
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.9%>
(スイス)				千スイスフラン	
ALCON INC		—	109	882	111,007
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		42	22	842	105,911
SIKA AG-REG		—	13	532	66,946
小計	株数・金額	42	145	2,257	283,865
	銘柄数<比率>	1	3	—	<4.3%>
(香港)				千香港ドル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		1,025	—	—	—
AIA GROUP LTD		1,012	1,332	10,562	155,800
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED		409	—	—	—
NETEASE INC		620	616	9,247	136,400
TENCENT HOLDINGS LTD		154	248	11,031	162,707
小計	株数・金額	3,220	2,196	30,841	454,909
	銘柄数<比率>	5	3	—	<6.9%>
(インド)				千インディアンルピー	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		442	709	181,865	281,892
小計	株数・金額	442	709	181,865	281,892
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.3%>
(中国オフショア)				千オフショア人民元	
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.		2,637	3,765	15,477	279,529
KWEICHOW MOUTAI CO., LTD.		15	53	10,817	195,369
小計	株数・金額	2,652	3,818	26,294	474,898
	銘柄数<比率>	2	2	—	<7.2%>
合計	株数・金額	7,688	8,507	—	5,753,445
	銘柄数<比率>	30	32	—	<87.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月30日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円	%
	6,415,691	97.1
コール・ローン等、その他	190,070	2.9
投資信託財産総額	6,605,761	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (5,918,458千円) の投資信託財産総額 (6,605,761千円) に対する比率は89.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=18.0608円	1 米ドル=115.02円	1 ユーロ=130.51円	1 ポンド=155.24円
1 スイスフラン=125.76円	1 香港ドル=14.75円	1 インディアンルピー=1.55円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,605,761,627	
コール・ローン等	187,404,951	
株式(評価額)	6,415,691,826	
未取配当金	2,664,850	
(B) 負債	67	
未払利息	67	
(C) 純資産総額(A-B)	6,605,761,560	
元本	4,995,001,868	
次期繰越損益金	1,610,759,692	
(D) 受益権総口数	4,995,001,868口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,225円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,828,636,699円、期中追加設定元本額は2,441,832,388円、期中一部解約元本額は1,275,467,219円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.3225円です。
元本の内訳

コムジエスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)
4,995,001,868円

○損益の状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	45,518,221	
受取配当金	45,564,409	
受取利息	6,120	
その他収益金	2	
支払利息	△ 52,310	
(B) 有価証券売買損益	985,664,268	
売買益	1,360,987,061	
売買損	△ 375,322,793	
(C) 保管費用等	△ 4,129,702	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,027,052,787	
(E) 前期繰越損益金	275,827,074	
(F) 追加信託差損益金	569,452,612	
(G) 解約差損益金	△ 261,572,781	
(H) 計(D+E+F+G)	1,610,759,692	
次期繰越損益金(H)	1,610,759,692	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第15期

決算日 2021年12月10日

(計算期間：2020年12月11日から2021年12月10日まで)

受益者のみなさまへ

「ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド」が組入れている「新生ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①外貨建て資産への投資は行いません。②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができません。③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

 新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
11期(2017年12月11日)	10,177	△0.0	10,145	△0.2	—	248
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年12月10日	10,155	—	10,111	—	68.4
12月末	10,154	△0.0	10,110	△0.0	68.4
2021年1月末	10,153	△0.0	10,110	△0.0	68.4
2月末	10,153	△0.0	10,110	△0.0	70.2
3月末	10,151	△0.0	10,109	△0.0	70.1
4月末	10,150	△0.0	10,108	△0.0	71.9
5月末	10,149	△0.1	10,108	△0.0	71.9
6月末	10,149	△0.1	10,107	△0.0	71.9
7月末	10,148	△0.1	10,104	△0.1	71.9
8月末	10,147	△0.1	10,102	△0.1	59.9
9月末	10,146	△0.1	10,100	△0.1	59.9
10月末	10,145	△0.1	10,100	△0.1	59.9
11月末	10,145	△0.1	10,099	△0.1	60.0
(期末) 2021年12月10日	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

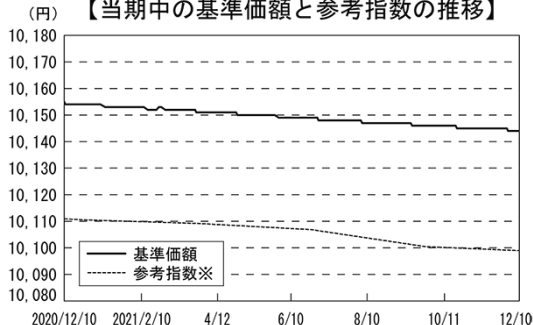
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2020年12月11日～2021年12月10日)

【当期中の基準価額と参考指数の推移】



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,155円、期末10,144円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1208%程度水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年12月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 80,033	千円 — (85,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	25,000 (25,000)	25,006 (25,006)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)
合 計	25,000 (25,000)	25,006 (25,006)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1041回国庫短期証券	—	25,000	25,006	2022/3/7
合 計		25,000	25,006	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	25,006	59.9	25,006	59.9
コール・ローン等、その他	16,707	40.1	16,707	40.1
投資信託財産総額	41,713	100.0	41,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	41,713,328	
コール・ローン等	16,706,653	
公社債(評価額)	25,006,675	
(B) 負債	32	
未払利息	32	
(C) 純資産総額(A-B)	41,713,296	
元本	41,123,066	
次期繰越損益金	590,230	
(D) 受益権総口数	41,123,066口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円	

〈注記事項〉

期首元本額	43,187,985円
期中追加設定元本額	94,967円
期中一部解約元本額	2,159,886円
1口当たり純資産額	1.0144円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	26,528,965円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2020年12月11日~2021年12月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 11,252	
支払利息	△ 11,252	
(B) 有価証券売買損益	△ 34,395	
売買損	△ 34,395	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 45,647	
(D) 前期繰越損益金	667,273	
(E) 追加信託差損益金	1,433	
(F) 解約差損益金	△ 32,829	
(G) 計(C+D+E+F)	590,230	
次期繰越損益金(G)	590,230	

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。